

# 記載例

様式第1号（第4条関係）

特定創業支援等事業に関する証明書交付申請書  
（経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書）

令和6年10月1日

東松山市長 森田 光一 宛て

住所 東松山市松葉町1-1-58

電話番号 0493-23-2221

申請者氏名 松山 太郎

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

## 記

- 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間  
創業塾において創業者の知識を習得するための創業支援  
令和6年4月1日～令和6年9月30日
- 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地  
・商号（屋号） 東松山レストラン  
・本店所在地 東松山市松葉町1-1-58
- 設立する会社の資本金の額 100万円（会社の場合）
- 事業の業種、内容  
飲食業  
地元食材を活用したレストラン
- 事業の開始時期 令和6年11月1日

証明日 令和 年 月 日

東松山市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。